

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 出原 洋三

問合せ先責任者 役職名 総合企画室 広報グループ担当部長

氏名 青池 寛

上場取引所 東 大 他3市場

本社所在地都道府県

大阪府

TEL (03)5443-9505

中間連結決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)本中間連結短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	140,155	(△8.3)	649	(△87.3)	△2,041	(-)
平成13年9月中間期	152,858	(1.2)	5,132	(△52.8)	4,215	(△65.2)
平成14年3月期	286,849		5,008		1,074	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	△1,573	(-)	△3	55	-	
平成13年9月中間期	2,921	(△85.6)	6	58	-	
平成14年3月期	△2,278		△5	13	-	

(注)1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 22百万円 平成13年9月中間期 358百万円  
平成14年3月期 △531百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 443,851,740株 平成13年9月中間期 443,946,452株  
平成14年3月期 443,941,497株

3. 会計処理の変更: 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	498,536	210,613	42.2	474 57
平成13年9月中間期	542,762	224,524	41.4	505 75
平成14年3月期	528,227	223,202	42.3	502 82

(注)期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 443,801,021株 平成13年9月中間期 443,945,658株  
平成14年3月期 443,898,775株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	7,489	1,975	△5,880	36,370
平成13年9月中間期	2,592	△14,851	8,455	46,457
平成14年3月期	14,136	△36,607	2,225	33,799

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 47社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) 2社 (除外) なし

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

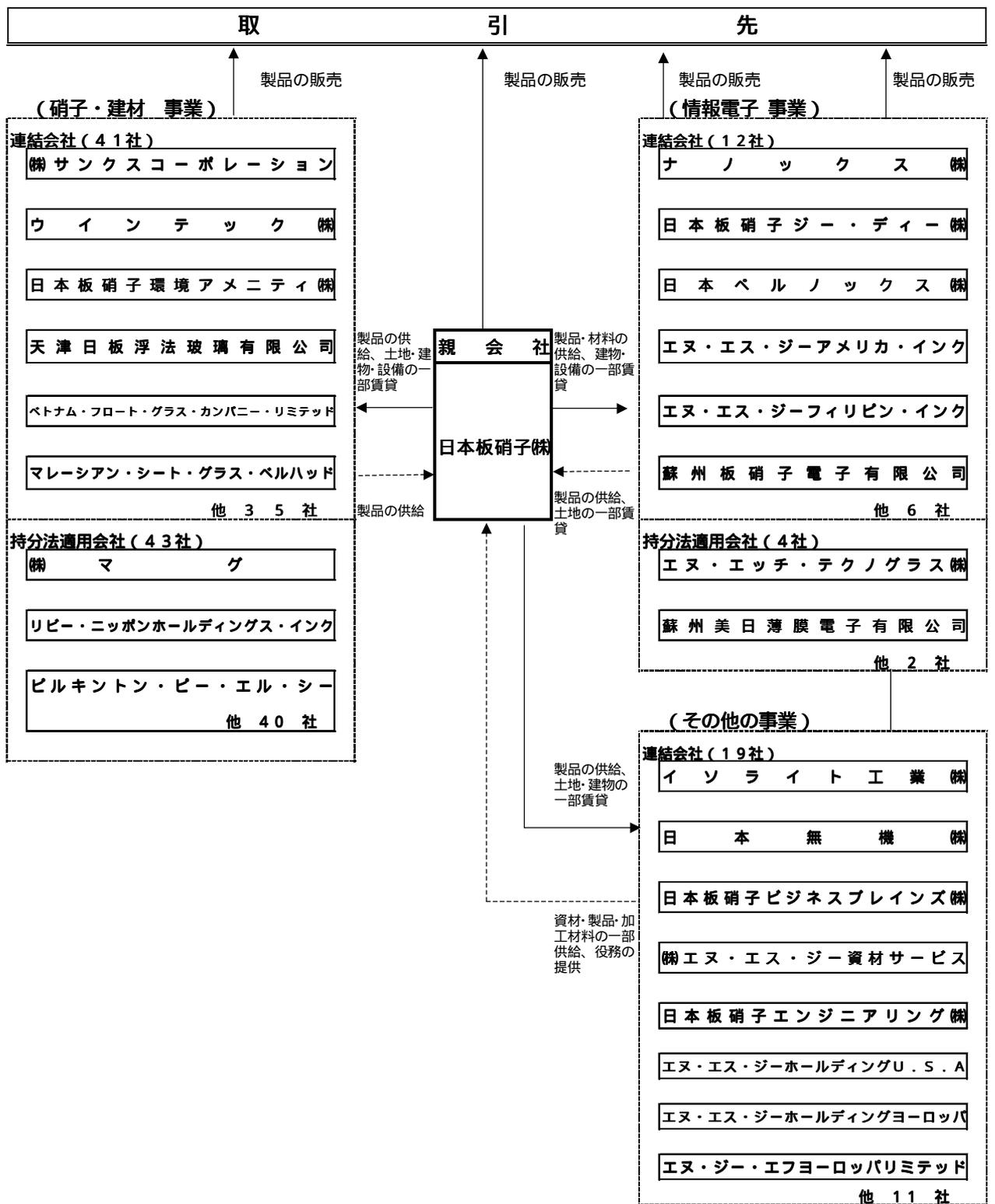
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	280,000	△500	△5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △11円26銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

[添付資料]

# 1. 企業集団の状況



## **2. 経営方針**

### **(1)経営の基本方針**

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争による「企業生存危機」の増大、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することです。

### **(2)利益配分に関する基本方針**

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

### **(3)投資単位の引き下げに関する基本方針**

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

### **(4)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題**

当社は、勝ち組に生き残るために、2010年(平成22年)の姿をイメージしたニュービジョンを策定しました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE, ROAともに10%以上の達成を目指しております。ニュービジョンを達成するためのマイルストーンとして、2001年度(平成13年度)から2004年度(平成16年度)の中期計画「ACT21」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。

また、次年度以降の「ACT21」後半の2ndステージに向けて、硝子・建材部門はグローバルスタンダードに耐えられる高収益事業を目指し、情報電子部門は従来の構造を「ゼロリセット」し、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指し、その他部門は硝子繊維事業を中心として「ナンバー1」「オンリー1」の競争優位性を生かした高収益事業を目指し、そして研究開発は新技術・新商品のスピードアップを目指して、事業の体制を整えると同時に、課題解決のための施策を展開してまいります。

### **(5)会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策**

当社は、上述の諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、平成12年選任いたしました社外取締役に、専門的な立場でアドバイスを頂き、より一層コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期における我が国経済は、春先には輸出を中心に一部に改善が見られたものの、依然デフレ経済下で、株式市場の低迷などから、企業の設備投資は減退し、個人消費も回復せず、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。一方、海外については、米国では回復基調にありましたが、後半には、イラク問題による社会不安や大手企業の不正会計の発覚など景気への悪影響もあり経済は減速しました。アジア諸国の経済は、総じて緩い動きながらも景気は回復してきている状況です。

このような厳しい状況の下、当社は、高機能・高付加価値商品の拡販に努め、板ガラス及び情報電子部門で徹底したコスト削減を推進してまいりましたが、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、結果としては、

売上高	1,401億55百万円(前年同期比 8.3%減少)
営業利益	6億49百万円(前年同期比87.3%減少)
経常損失	20億41百万円( — )
中間純損失	15億73百万円( — )

となりました。また特別利益は保有株式の売却益など合計29億30百万円を計上しました。一方、特別損失として関係会社株式譲渡損など合計22億13百万円を計上しました。

当期の中間配当金につきましては、厳しい事業環境の中、当期の業績見通しなど慎重に検討いたしました結果、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概況

###### ① 硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では複層ガラスや合わせガラスなど高機能ガラスはほぼ横這いに推移したものの、サッシ介入販売の減少や大口工事用のガラスが減少したことなどにより前年同期を下回りました。海外では、ベトナムを中心に東南アジアが比較的堅調に推移し、前年同期とほぼ横這いとなりました。また、自動車用につきましては、輸出の好調による国内自動車生産台数の増加や、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。この結果、硝子・建材部門の売上高878億32百万円(前年同期比6.5%減少)、営業利益19億59百万円(前年同期比43.9%減少)となりました。

###### ② 情報電子部門

ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加により、前年同期を大きく上回りました。またガラス磁気ディスクの売上高は、海外子会社ADT社を新規連結した影響などにより、前年同期を若干上回りました。しかしながら、光製品の売上高は、北米光通信市場の昨春来の減少傾向に歯止めがかからず、マイクロレンズ需要が大幅に減少したことにより、前年同期を大きく下回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高222億23百万円(前年同期比4.5%減少)、営業損失31億45百万円(前年同期比1,329.5%増加)となりました。

###### ③ その他部門

硝子繊維製品の売上高は、本年9月より一部である硝子長繊維事業をサンゴバングループとの提携により新会社へ移行したことなどにより、減少しました。その結果、その他部門全体の売上高300億98百万円(前年同期比15.6%減少)、営業利益18億36百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。

### (3)通期の見通し及び対処すべき課題

下半期の経済の見通しにつきましては、世界的に景気先行き不透明感が強まっており、回復が見込まれているIT関連分野にも変化の兆しが見え始めています。

当社関連分野では、硝子・建材部門は国内住環境の弱含み、自動車輸出の伸びの鈍化などにより、厳しい状況が続くものと考えられ、情報電子部門も、光事業をはじめ、ガラス磁気ディスク事業など先行き不透明感があり、厳しい状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、2004年度までの中期経営計画「ACT21」を推進中であり、前述の通り、後半の2ndステージに向けて、事業基盤の整備や諸施策の立案・実行に着手しています。

グローバルな事業展開としては昨年秋に約20%に出資比率を引き上げた英国ピルキントン社との提携を軸に、今後の発展を目指して施策を実施してまいります。また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をしております。

セグメント別の取り組みといたしましては、

#### ①硝子・建材部門

建築分野では、さらなるコスト低減に努めるとともに、複層ガラス、真空ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど高機能・多機能ガラスの提案営業をはじめとして拡販に注力してまいります。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力してまいります。

#### ②情報電子部門

光通信用レンズは、棚卸資産や設備を見直すと同時に、拠点及び組織の再編等による事業基盤の再構築に取り組み、採算化に向けての対応をしております。一方で、用途開発や高機能・高付加価値品開発の重点化によるスピードアップもより一層進めてまいります。ファインガラス製品につきましては、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販、軽くて、環境にやさしい新組成PDP用の基板ガラスの販売に注力してまいります。ガラス磁気ディスクにつきましては、海外拠点の展開による加工コスト削減を進めるとともに、高性能化への対応を図っております。光半導体についても、プリンタ市場への販売に取り組んでまいります。

#### ③その他部門

硝子繊維分野では、今後も日本無機社との相乗効果を追求し、ゴムコード、バッテリーセパレータ、クリーンルーム用エアフィルタ、環境機器など当社固有製品の一層の競争力強化及び採算性の向上を目指してまいります。

#### ④全体

研究開発につきましては、従来分野を超えた新しい医療や環境の分野も視野にとらえ、マイクロ化学チップや光通信技術を応用した超小型測定装置などの開発に取り組んでまいります。当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT21」2ndステージの新しい目標の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に実現し、業績の向上を図っていく所存であります。

平成15年3月期の通期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	2,800億円	1,700億円
経常利益	▲5億円	10億円
当期純利益	▲50億円	10億円

を見込んでおります。

## ＜業績予想に関する注意事項＞

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動等があります。

## II.財政状態

キャッシュ・フローの概況については、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、74億89百万円のプラスとなり、前年同期25億92百万円のプラスから48億97百万円の増加となりました。この主因は、棚卸資産の減少や税金の支払額の減少によります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投融資を抑える反面、保有株式の売却などにより、19億75百万円のプラスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、94億64百万円のプラスと前年同期に比べ、217億23百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、58億80百万円のマイナスとなりました。これは、借入金の返済による減少などが主な内容であります。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ25億71百万円増加の363億70百万円となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (H.14/9/30)	前 期 (H.14/3/31)	増 減	前中間期 (H.13/9/30)	科 目	当中間期 (H.14/9/30)	前 期 (H.14/3/31)	増 減	前中間期 (H.13/9/30)
( 流 動 資 産 )	( 160,902)	( 170,566)	( 9,663)	( 200,150)	( 流 動 負 債 )	( 140,298)	( 148,317)	( 8,018)	( 153,252)
現金及び預金	37,256	34,344	2,912	47,747	支払手形及び買掛金	38,763	44,319	5,556	47,963
受取手形及び売掛金	65,441	72,475	7,034	79,181	短期借入金	64,455	76,282	11,826	76,624
棚卸資産	43,775	50,956	7,181	54,983	一年以内に償還予定の社債	12,381	2,481	9,900	
繰延税金資産	5,303	3,870	1,432	3,033	未払金	5,769	5,160	609	5,932
その他流動資産	11,498	10,741	757	18,674	未払法人税等	1,668	1,625	42	1,855
貸倒引当金	2,372	1,821	550	3,469	未払消費税等	569	621	51	361
					未払費用	6,382	6,997	614	9,141
					預り金	4,620	5,235	615	5,523
					賞与引当金	4,023	3,914	108	3,798
					繰延税金負債	214	218	3	20
( 固 定 資 産 )	( 337,633)	( 357,661)	( 20,027)	( 342,612)	その他の流動負債	1,448	1,461	12	2,031
有形固定資産	159,884	168,057	8,172	168,601	( 固 定 負 債 )	( 137,696)	( 146,324)	( 8,628)	( 155,335)
建物及び構築物	56,664	58,950	2,286	57,886	社 債	39,441	49,341	9,900	51,822
機械装置及び運搬具	60,395	67,649	7,254	68,044	長期借入金	51,917	45,737	6,180	47,572
工具器具備品	4,903	5,300	397	5,940	退職給付引当金	14,144	14,494	349	15,558
土地	30,101	29,924	177	29,556	役員退職慰労引当金	811	1,048	236	965
建設仮勘定	7,821	6,231	1,589	7,173	修繕引当金	8,183	10,627	2,444	12,424
無形固定資産	6,982	7,549	566	7,639	連結調整勘定	786	222	564	
連結調整勘定				31	繰延税金負債	19,609	21,957	2,347	22,491
その他の無形固定資産	6,982	7,549	566	7,608	その他の固定負債	2,800	2,896	95	4,500
投資その他の資産	170,765	182,054	11,288	166,371	( 少 数 株 主 持 分 )	( 9,928)	( 10,383)	( 455)	( 9,650)
投資有価証券	160,108	170,448	10,339	155,841	( 資 本 )	( 210,613)	( 223,202)	( 12,588)	( 224,524)
長期貸付金	1,806	1,978	172	2,058	資 本 金	41,060	41,060		41,060
長期前払費用	1,065	1,141	76	1,133	資 本 剰 余 金	50,371	50,371		50,350
繰延税金資産	3,394	3,146	248	1,521	利 益 剰 余 金	89,655	92,793	3,138	99,226
投資その他の資産	5,543	6,170	626	6,554	その他有価証券評価差額金	31,653	34,742	3,089	39,740
貸倒引当金	1,152	830	322	738	為替換算調整勘定	2,067	4,255	6,323	5,853
					( 小 計 )	210,674	223,224	12,550	224,525
					自 己 株 式	60	22	37	0
合 計	498,536	528,227	29,691	542,762	合 計	498,536	528,227	29,691	542,762

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	(H.14/4～H.14/9)	(H.13/4～H.13/9)		(H.13/4～H.14/3)
営業損益				
売上高	140,155	152,858	12,703	286,849
売上原価	107,882	116,431	8,548	220,052
販売費及び一般管理費	31,622	31,294	328	61,788
(営業利益)	( 649)	( 5,132)	( 4,482)	( 5,008)
営業外損益				
営業外収益	2,456	4,327	1,870	6,472
受取利息及び配当金	944	2,210	1,265	3,416
持分法投資利益	22	358	335	
雑収益	1,489	1,758	268	3,056
営業外費用	5,147	5,243	95	10,406
支払利息	1,873	2,261	388	3,878
持分法投資損失				531
雑損失	3,274	2,981	292	5,996
(経常利益(損失))	( 2,041)	( 4,215)	( 6,257)	( 1,074)
特別利益	2,930	1,116	1,813	3,362
固定資産売却益	307	173	134	549
投資有価証券売却益	2,623	943	1,679	1,779
修繕引当金取崩益				802
その他				231
特別損失	2,213	448	1,765	4,611
固定資産除却損				953
投資有価証券評価損	361		361	627
関係会社株式譲渡損	1,852		1,852	
関係会社整理損				895
ゴルフ会員権評価損				151
特別退職金		448	448	1,022
棚卸資産破棄損				364
その他				595
(税金等調整前中間(当期)純利益(損失))	( 1,323)	( 4,884)	( 6,208)	( 174)
法人税、住民税及び事業税	1,635	1,877	241	2,892
法人税等調整額	1,749	102	1,646	1,244
少数株主利益(減算)	362	188	174	455
中間(当期)純利益(損失)	1,573	2,921	4,495	2,278

### (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H.14/4～H.14/9)	前中間期 (H.13/4～H13/9)	前 期 (H.13/4～H.14/3)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		99,024	99,024
そ の 他 剰 余 金 期 首 残 高		99,024	99,024
連 結 剰 余 金 増 加 額			42
連 結 及 び 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 並 び に 持 分 率 変 動 に 伴 う 剰 余 金 増 加 額			42
連 結 剰 余 金 減 少 額		2,719	3,994
配 当 金		2,638	3,969
役 員 賞 与		24	24
そ の 他 剰 余 金 減		56	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )		2,921	2,278
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		99,226	92,793
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	50,371		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	50,371		
資 本 剰 余 金 増 加 高			
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	50,371		
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	92,793		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	92,793		
利 益 剰 余 金 増 加 高			
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,138		
中 間 純 損 失	1,573		
連 結 及 び 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 並 び に 持 分 率 変 動 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	190		
配 当 金	1,331		
役 員 賞 与	43		
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	89,655		

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H.14/4~H.14/9)	(H.13/4~H.13/9)	(H.13/4~H.14/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,323	4,884	174
減価償却費	8,464	9,053	18,696
退職給付引当金の増減額	556	783	1,802
投資有価証券売却益	771	943	1,785
受取利息・受取配当金	944	2,210	3,416
支払利息	1,873	2,261	3,878
売掛債権の増減額	2,133	7,442	15,272
棚卸資産の増減額	3,530	4,838	108
買掛債務の増減額	2,598	7,182	12,243
その他	1,492	1,764	4,306
小計	8,314	9,449	22,838
利息及び配当金の受取額	2,605	1,622	2,721
利息の支払額	1,873	2,268	3,881
法人税等の支払額	1,558	6,210	7,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489	2,592	14,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	6,626	9,529	17,261
固定資産の売却による収入	417	470	3,576
投資有価証券の取得による支出	843	6,692	27,414
投資有価証券の売却による収入	8,873	1,861	3,092
その他	154	962	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975	14,851	36,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,908	15,266	6,742
長期借入金の返済による支出	9,174	7,457	12,712
長期借入金の借入による収入	8,815	3,432	12,303
配当金の支払額	1,331	2,638	3,969
その他	281	147	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,880	8,455	2,225
現金・現金同等物の換算差額	1,973	575	2,646
現金・現金同等物の増減額	1,611	4,378	17,598
現金・現金同等物期首残高	33,799	49,450	49,450
現金・現金同等物の増 新規連結	960	1,386	1,947
現金・現金同等物期末残高	36,370	46,457	33,799

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 72社(国内52社、海外20社)
- 2) 非連結子会社数 46社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 93社(うち持分法適用会社数 47社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況
  - 連結(新規) 1社 アドバンスト・ディスク・テクノロジー・セントリアン・ベルハット
  - (除外) 5社 ㈱ラミグラスセンター 他4社
  - 持分法(新規) 2社 エヌ・エッチ・テクノグラス・シンガポール・リミテッド 他1社
  - (除外) なし

### 2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、エヌ・エス・ジー・フィリピン・インク他38社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内である為、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

・主として移動平均法に基づく原価法

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……主として定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産……主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金……当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。
- ④ 修繕引当金……設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

#### 4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### 5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については

振当処理を採用しています。

- 7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項  
消費税等の処理方法・・・税抜方法によっています。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### 追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩当に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計基準の損益に与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

なお、連結貸借対照表の資本の部については、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えています。

### 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	229,862百万円	236,635百万円	233,928百万円
2. 受取手形割引高	7,046百万円	8,692百万円	7,326百万円
3. 保証債務	5,116百万円	6,814百万円	6,506百万円
4. 自己株式の数	145,431株	47,677株	794株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	37,256百万円	47,747百万円	34,344百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	885百万円	1,290百万円	544百万円
現金及び現金同等物	36,370百万円	46,457百万円	33,799百万円

## 5. セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,832	22,223	30,098	140,155		140,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	222	5,852	6,523	( 6,523)	
計	88,281	22,445	35,951	146,678	( 6,523)	140,155
営 業 費 用	86,321	25,591	34,115	146,029	( 6,523)	139,505
営 業 利 益 ( 損 失 )	1,959	3,145	1,836	649		649

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,913	23,262	35,681	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	1,441	6,370	8,398	( 8,398)	
計	94,499	24,704	42,052	161,256	( 8,398)	152,858
営 業 費 用	91,005	24,924	40,100	156,031	( 8,306)	147,725
営 業 利 益 ( 損 失 )	3,493	220	1,951	5,224	( 92)	5,132

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,450	38,451	62,948	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,453	2,810	11,866	17,130	( 17,130)	
計	187,903	41,262	74,814	303,980	( 17,130)	286,849
営 業 費 用	180,168	46,959	71,772	298,900	( 17,059)	281,841
営 業 利 益 ( 損 失 )	7,734	5,697	3,042	5,079	( 71)	5,008

#### (注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイン製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等
その他	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

## (2)所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,548	13,047	765	4,794	140,155		140,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,639	4,480	66	96	12,284	(12,284)	
計	129,188	17,527	832	4,890	152,439	(12,284)	140,155
営業費用	129,529	16,611	1,240	4,407	151,789	(12,284)	139,505
営業利益（損失）	341	915	407	483	649		649

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,445	15,088	1,649	4,674	152,858		152,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,209	5,449	271	176	13,106	(13,106)	
計	138,654	20,537	1,921	4,851	165,964	(13,106)	152,858
営業費用	135,791	18,805	1,948	4,287	160,832	(13,106)	147,725
営業利益（損失）	2,863	1,732	27	563	5,132		5,132

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,040	24,356	2,938	9,514	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	14,145	289	312	28,588	(28,588)	
計	263,881	38,502	3,227	9,826	315,438	(28,588)	286,849
営業費用	260,254	35,873	3,947	8,919	308,995	(27,153)	281,841
営業利益（損失）	3,626	2,628	719	907	6,443	(1,434)	5,008

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ……米国、カナダ

(2)アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

(3)その他の地域 ……ヨーロッパ等

### (3)海外売上高

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,286	4,149	4,971	25,407
連結売上高				140,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.0	3.5	18.1

前中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	18,625	4,864	4,882	28,373
連結売上高				152,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.2	3.2	18.6

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	34,464	9,422	9,848	53,735
連結売上高				286,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	3.3	3.4	18.7

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米 ……米国、カナダ

ア ジ ア ……中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域……ヨーロッパ等

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	16,915百万円	18,110百万円	18,504百万円
減価償却累計額相当額	12,474百万円	12,406百万円	13,060百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,440百万円	5,704百万円	5,444百万円

注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	1,606百万円	2,220百万円	1,952百万円
1年超	2,834百万円	3,483百万円	3,491百万円
合計	4,440百万円	5,704百万円	5,444百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	1,032百万円	1,261百万円	2,537百万円
減価償却費相当額	1,032百万円	1,261百万円	2,537百万円

(4)減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	28,084	80,962	52,878	29,973	91,118	61,144	34,957	93,567	58,609
(2) 債 券	100	100	0	100	101	0	100	102	2
(3) そ の 他	99	64	35	201	138	62	201	132	69
合 計	28,284	81,127	52,843	30,275	91,358	61,083	35,258	93,802	58,543

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,505	17,890	20,014
その他	54	54	176

## 6. 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

平成14年11月15日

上場取引所 東 大 他3市場

本社所在地 都道府県

大阪府

氏名 出原 洋三

氏名 青池 寛

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (03)5443-9505

### 1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	88,191	(△4.2)	△449	(-)	△1,886	(-)
平成13年9月中間期	92,094	(△11.8)	1,772	(△77.2)	1,637	(△69.6)
平成14年3月期	180,612		2,479		981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	△2,155	(-)	△4	86
平成13年9月中間期	1,242	(△41.8)	2	80
平成14年3月期	574		1	29

(注)1. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 443,851,740株 平成13年9月中間期 443,946,452株  
平成14年3月期 443,941,497株

2. 会計処理の変更: 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	0 00	—
平成13年9月中間期	3 00	—
平成14年3月期	—	3 00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	370,661	188,154	50.8	432 96
平成13年9月中間期	395,592	199,309	50.4	448 95
平成14年3月期	384,445	195,301	50.8	439 97

(注)①期末発行済株式数 平成14年9月中間期 443,801,021株 平成13年9月中間期 443,945,658株  
平成14年3月期 443,898,775株

②期末自己株式数 平成14年9月中間期 145,431株 平成13年9月中間期 794株  
平成14年3月期 47,677株

### 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	170,000	1,000	1,000	3 00	3 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円25銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとについており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (H.14/9/30)	前 期 (H.14/3/31)	増 減	前中間期 (H.13/9/30)	科 目	当中間期 (H.14/9/30)	前 期 (H.14/3/31)	増 減	前中間期 (H.13/9/30)
( 流 動 資 産 )	( 99,930)	( 102,848)	( 2,918)	( 107,701)	( 流 動 負 債 )	( 88,068)	( 79,699)	( 8,369)	( 83,898)
現金及び預金	14,888	8,118	6,769	7,163	支払手形				77
受取手形	6,292	9,872	3,580	12,715	買掛金	28,911	29,353	441	31,914
売掛金	40,789	42,073	1,284	44,379	短期借入金	28,258	28,038	220	31,678
製品及び商品	15,601	18,377	2,776	19,324	一年以内償還予定社債	12,381	2,481	9,900	
仕掛品	6,724	7,195	470	7,558	未払金	4,708	3,961	746	5,550
原料及び貯蔵品	4,765	6,593	1,828	6,605	未払法人税等	26	340	313	202
繰延税金資産	3,853	2,290	1,563	1,626	未払消費税等	129	278	148	79
その他流動資産	9,883	10,342	458	11,767	未払費用	4,666	6,335	1,668	6,082
貸倒引当金	2,867	2,015	852	3,440	預り金	5,926	6,002	75	5,045
					賞与引当金	2,379	2,395	15	2,605
( 固 定 資 産 )	( 270,731)	( 281,596)	( 10,864)	( 287,890)	その他流動負債	679	513	166	661
有形固定資産	82,501	87,267	4,765	89,299	( 固 定 負 債 )	( 94,438)	(109,444)	( 15,006)	(112,384)
建物	31,261	32,731	1,470	33,065	社債	39,441	49,341	9,900	51,822
構築物	2,398	2,444	45	2,477	長期借入金	17,060	16,627	433	13,134
機械装置	25,332	29,984	4,651	31,626	退職給付引当金	10,029	10,401	372	11,117
車輛運搬具	70	86	15	99	役員退職慰労引当金	497	630	132	596
工具器具備品	3,067	3,251	183	3,325	修繕引当金	8,162	10,604	2,442	11,609
土地	13,052	13,052		12,716	繰延税金負債	18,616	21,206	2,590	22,725
建設仮勘定	7,319	5,717	1,601	5,987	その他の固定負債	629	631	2	1,378
無形固定資産	2,369	2,511	141	2,581	( 資 本 )	( 188,154)	( 195,301)	( 7,146)	( 199,309)
施設利用権等	2,369	2,511	141	2,581	資本金	41,060	41,060		41,060
投資等	185,860	191,817	5,957	196,010	資本剰余金	49,556	49,556		49,556
投資有価証券	99,115	105,655	6,540	109,581	資本準備金	49,556	49,556		49,556
子会社株式	76,900	77,823	922	78,299	利益剰余金	66,510	69,997	3,486	71,997
長期貸付金	7,496	5,903	1,592	5,405	利益準備金	6,376	6,376		6,376
長期前払費用	826	877	50	848	特別償却準備金	24	29	5	29
その他の投資	1,743	1,750	7	2,115	固定資産圧縮特別勘定積立金		1,743	1,743	1,743
貸倒引当金	222	193	28	240	固定資産圧縮積立金	5,351	5,068	282	5,068
					特別積立金	44,977	44,977		44,977
					中間(当期)未処分利益	9,781	11,802	2,021	13,802
					(中間(当期)利益)	( 2,155)	( 574)	( 2,729)	( 1,242)
					その他有価証券評価差額金	31,087	34,708	3,621	36,694
					自己株式	60	22	37	0
合 計	370,661	384,445	13,783	395,592	合 計	370,661	384,445	13,783	395,592

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H.14/4～H.14/9)		前 中 間 期 (H.13/4～H.13/9)		増 減		前 期 (H.13/4～H.14/3)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
営業損益								
売上高	88,191		92,094		3,903		180,612	
売上原価	71,878		74,467		2,588		146,338	
販売費及び一般管理費	16,762		15,854		907		31,794	
(営業利益(損失))	( 449)		( 1,772)		( 2,222)		( 2,479)	
営業外損益								
営業外収益	2,596		3,679		1,082		6,267	
受取利息及び配当金	1,547		2,780		1,232		4,377	
雑収	1,049		899		149		1,890	
営業外費用	4,034		3,814		219		7,765	
支払利息	933		935		2		1,848	
雑損失	3,100		2,878		222		5,916	
(経常利益(損失))	( 1,886)		( 1,637)		( 3,523)		( 981)	
特別利益	2,784		905		1,878		2,325	
固定資産売却益	168				168		555	
投資有価証券売却益	2,615		905		1,709		1,770	
特別損失	4,437		489		3,947		2,737	
固定資産除却損							390	
投資有価証券評価損	334				334		253	
関係会社株式評価損	2,309		489		1,819		636	
関係会社株式譲渡損	1,793				1,793			
関係会社整理損							1,065	
ゴルフ会員権評価損							27	
棚卸資産破棄損							364	
(税引前中間(当期)利益(損失))	( 3,539)		( 2,052)		( 5,592)		( 569)	
法人税、住民税及び事業税	157		665		508		601	
法人税等調整額	1,541		145		1,686		605	
中間(当期)利益(損失)	2,155		1,242		2,889		574	
前期繰越利益	11,936		12,560		623		11,228	
中間(当期)未処分利益	9,781		13,802		4,021		11,802	

## (3)売上高の内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (H.14/4～H.14/9)		前中間期 (H.13/4～H.13/9)		前年対比		前 期 (H.13/4～H.14/3)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ガラス	50,753	57.5	52,867	57.4	2,114	4.0	106,199	58.8
情報電子	16,604	18.8	17,296	18.8	692	4.0	32,096	17.8
建築材料ほか	20,833	23.6	21,930	23.8	1,097	5.0	42,315	23.4
合 計 (内 輸 出)	88,191 (11,645)	100.0 (13.2)	92,094 (11,620)	100.0 (12.6)	3,903 (25)	4.2 (0.2)	180,612 (22,010)	100.0 (12.2)

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日に市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法

#### ②デリバティブ

時価法。

#### ③棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

### 2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

②無形固定資産……定額法

### 3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

④修繕引当金……商法第287条ノ2の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

### 4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

### 6)消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

また、中間財務諸表等規則の改正により、等中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。なお、前年中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えています。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,207百万円	175,544百万円	171,544百万円
2. 保証債務	31,140百万円	33,402百万円	35,568百万円
3. 自己株式の数	145,431株	46,677株	794株

## リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	480百万円	557百万円	551百万円
減価償却累計額相当額	227百万円	326百万円	298百万円
中間期末(期末)残高相当額	253百万円	230百万円	253百万円

注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年内	91百万円	98百万円	94百万円
1年超	161百万円	131百万円	159百万円
合計	253百万円	230百万円	253百万円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	62百万円	60百万円	119百万円
減価償却費相当額	62百万円	60百万円	119百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	1,396	—
関連会社株式	—	—	—
合計	1,396	1,396	—

前期(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	1,887	△1,044
関連会社株式	—	—	—
合計	2,931	1,887	△1,044

前中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	2,512	△418
関連会社株式	—	—	—
合計	2,931	2,512	△418

